

2014年2月13日

臨時レポート

三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド  
 <米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>  
 (毎月決算型)  
 <追加型投信／内外／債券>  
**初回分配のお知らせ**

平素は「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」をご愛顧賜り厚く御礼申し上げます。当ファンドは2014年2月10日に初回分配を行うこととなりました。当期の分配金については、市況動向およびインカム水準等を勘案し、<米ドルヘッジ型>20円(1万口当たり、税引前)、<為替ヘッジなし>30円(1万口当たり、税引前)といたしました。

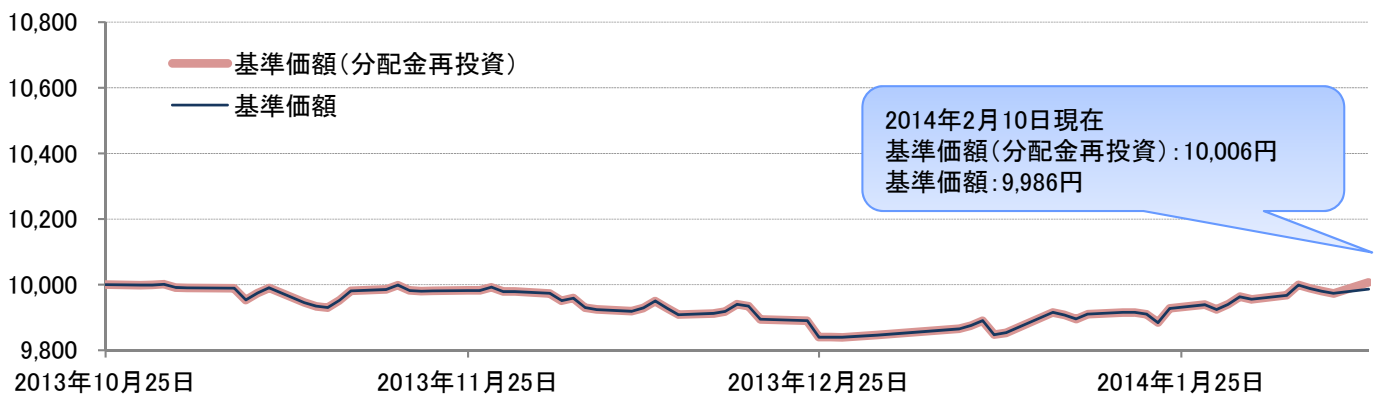
**第3期決算の分配金と基準価額(2014年2月10日現在)**

	米ドルヘッジ型	為替ヘッジなし
	毎月決算型	毎月決算型
分配金 (1万口当たり・ 税引前)	<b>20円</b>	<b>30円</b>
基準価額 (分配落ち後)	9,986円	10,486円

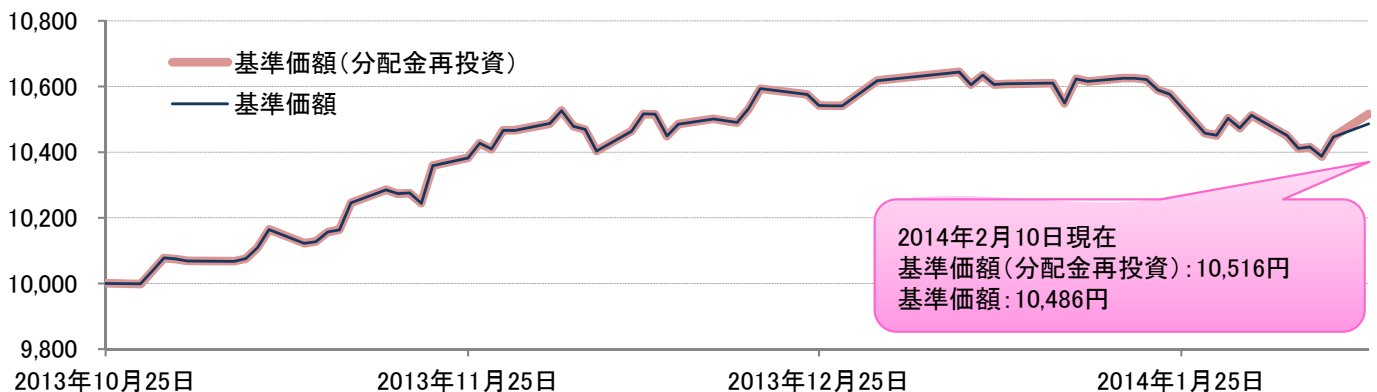
**・運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。**

**基準価額の推移(期間:2013年10月25日(設定日)～2014年2月10日)**

**米ドルヘッジ型**



**為替ヘッジなし**



■ 基準価額、基準価額(分配金再投資)は設定日を10,000として指数化しています。■ 基準価額および基準価額(分配金再投資)は、信託報酬控除後の値です。■ 基準価額(分配金再投資)は、分配金(税引前)を再投資したものとして計算しています。■ 上記表、グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通ししないし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド  
＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞  
（毎月決算型）  
＜追加型投信／内外／債券＞

臨時  
レポート

コメントは、当ファンドの運用委託先であるピムコジャパンリミテッドの資料に基づいて三菱UFJ投信が作成したものです。以下のコメントは、2014年以降の市況動向・運用状況について記載しております。

## 市況動向

### 米国債券市況は堅調に推移

2014年の米国債券市況は、1月に発表された2013年12月のISM非製造業指数や非農業部門雇用者数が市場予想を下回ったことを受け、上昇（利回りは低下）して始まりました。その後も、中国の景気減速懸念の高まりやアルゼンチンペソの急落などを背景に、投資家によるリスク回避の動きが強まったことで、米国債券市況は堅調に推移しました。米国のインフレ率が金融当局の目安を引き続き下回って推移したことも米国債券市況のプラス要因となりました。

## 運用状況

＜米ドルヘッジ型＞：米国債券市況の上昇により、足下の基準価額は上昇

＜為替ヘッジなし＞：米国債券市況は上昇したものの、円高の進行により足下の基準価額は下落

当ファンドは、外国投資信託への投資を通じて、米ドル建てを中心とする投資適格債券等を高位に組み入れる運用を行いました。

全体のデュレーション（平均回収期間：金利の変化に対してポートフォリオの価値がどの程度変化するかを目安となります）は市場平均よりも短めとしました。債券セクターでは、モーゲージ証券等への投資比率を市場平均よりもやや低めとした他、ハイイールド社債やエマージング債券、米国以外の債券を選択的に組み入れました。

上記のような運用を行った結果、エマージング債券市況の下落等がマイナス要因となったものの、米国債券市況が堅調に推移したことにより、＜米ドルヘッジ型＞の基準価額は回復基調にあります。一方、＜為替ヘッジなし＞については、米ドルに対して円高が進行したことなどにより、足下の基準価額は下落しました。

## 今後の運用方針

### 米国などの主要国では構造問題が残存することから、景気回復速度は緩やかに

米国ではさまざまな経済指標から景気の回復基調が確認できますが、そのペースは緩やかなものにとどまるとの思われ、主要国では緩和的な金融政策が今後も当面継続すると予想します。米国では量的緩和の追加的な縮小が決定されたものの依然として金融緩和局面にあります。雇用環境がまだ多くの課題を抱えていることやインフレ率が低水準にとどまっていることなどを考慮すると、量的緩和が終了したとしても利上げは当面行われないと見えています。

今後の投資戦略としては、米国は緩やかな金利上昇局面にあるとの認識の下、デュレーションについては市場平均よりも短めとし、短期債へ重点投資を行います。債券セクターでは、社債については過度なリスクを回避しながら、選択的な保有を継続する方針です。モーゲージ証券等については一部で魅力的な投資機会が存在するとの判断の下、保有を継続する方針です。

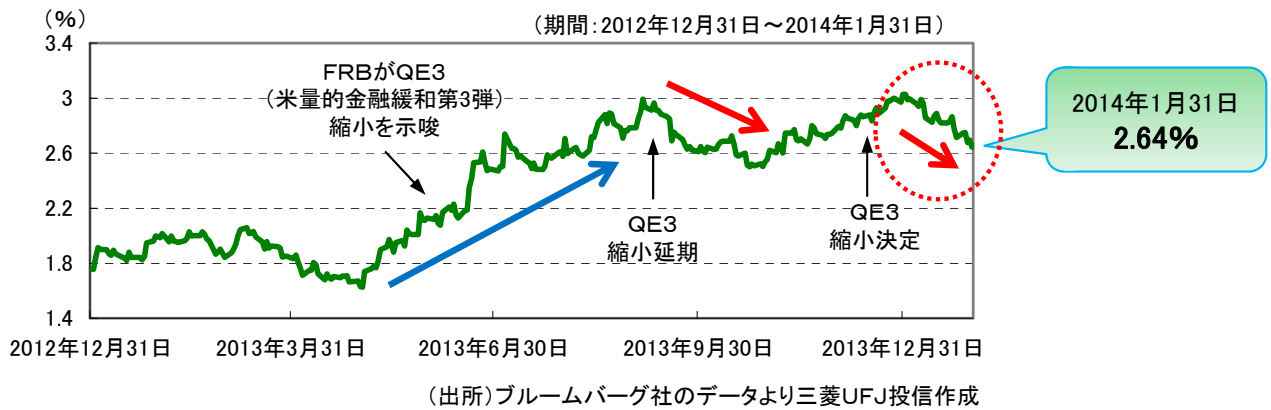
■本見通し・分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

ピムコトータル・リターン運用における3つのポイント

その1. 緩やかなペースにとどまると見込まれる米国の金利上昇

米景気回復が軌道に乗りつつある中、金利は中長期的に上昇すると見込まれておりますが、短期的に大きく上昇する可能性は小さいと考えます。その背景としては、①FRB(米連邦準備制度理事会)の量的金融緩和縮小は開始されたものの、今後の縮小ペースは景気動向に配慮しながら決定されていくこと、②米インフレ率が政府の目標水準を大きく下回っていることなどから、利上げの開始時期は当面先であると考えられること、などがあげられます。

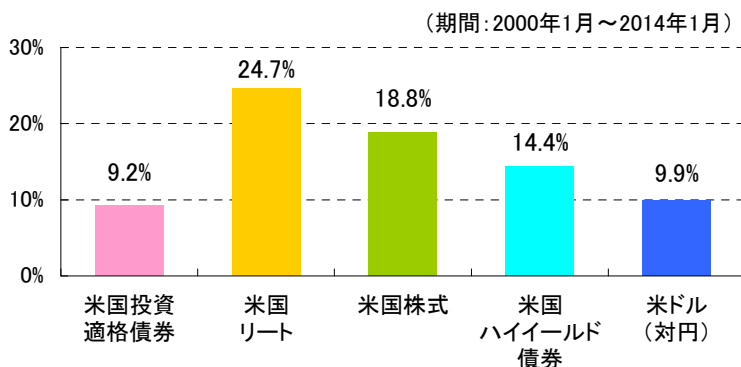
米国10年国債利回りの推移



その2. 安定性を維持した、着実なインカムの積み上げ

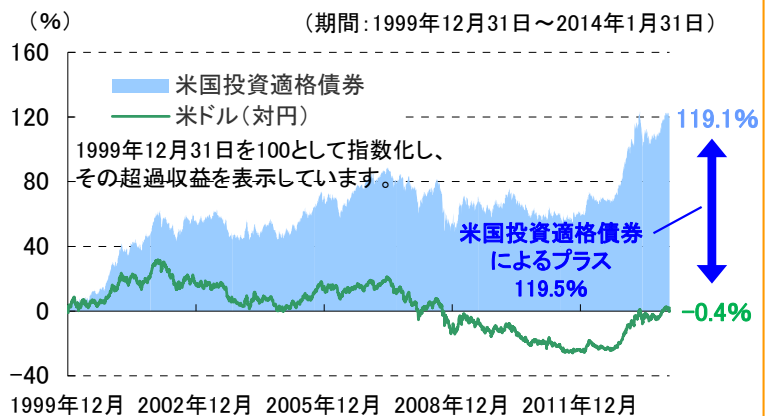
上述の通り、米国では中長期にわたる緩やかな金利上昇が見込まれるものの、当面は現状の低金利環境が続くことが予想されます。こうした環境下においては、景気回復・金利上昇に相対的に強い社債などを組み入れながらも安定性を維持し、着実にインカムを積み上げることが重要です。当ファンドは米国投資適格債券を中心に組み入れつつ、経済・市場見通しを踏まえ、機動的にポートフォリオを変更することで、中長期での着実なインカムの積み上げとプラスアルファの収益を追求します。

各資産のリスク水準(円ベース・年率)



・上記資産および為替の月次騰落率の標準偏差を年率換算して算出しております。

米国投資適格債券(円ベース)と米ドル(対円)の推移



(出所)ブルームバーグ社、BofAメリルリンチ社、ピムコ社、パークレイズ社のデータより三菱UFJ投信作成

■上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■本見通しなしいし分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。■計測期間が異なる場合は結果も異なる点にご注意ください。■上記は指数の値を使用しております。指数については「当資料で使用した指数について」をご覧ください。

ピムコトータル・リターン運用における3つのポイント

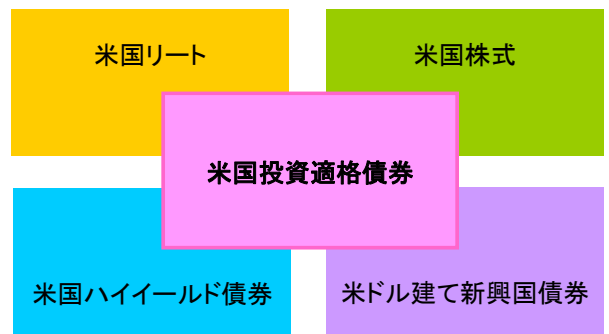
その3. 米ドル投資を中核に据えた運用

米ドル高円安の流れが定着しつつある環境下、この流れを上手く捉える米ドル投資の魅力が高まっています。他のリスク資産と異なり、価格変動が比較的小さい米国投資適格債券は、大きなリスクをとることなく、中長期的な収益を追求しやすい資産といえます。そのため、当ファンドを活用することで、着実にインカムを積み上げつつプラスアルファの収益を追求することが期待できます。特に、様々なリスク資産の価格が高止まりしている環境だからこそ、このような着実な米ドル投資を中核に据えた運用を考えてみてはいかがでしょうか。

日本人から見た米ドル投資の概念



米ドル投資におけるイメージ図



「着実な」米ドル投資を中核に据えることで、変動性の高まる市場環境にも対応した資産運用が可能に

・上記はイメージであり、全ての米ドル資産を網羅するものではありません。

(出所)ピムコ社の資料より三菱UFJ投信作成

2012年以降の米ドル(対円)の推移



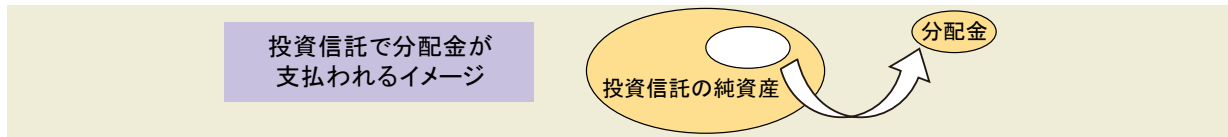
(出所)ブルームバーグ社のデータより三菱UFJ投信作成

■ 上記グラフは過去の実績・状況であり、将来の運用状況・成果等を示唆・保証するものではありません。また、税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。■ 本見通しなしい分析は作成時点での見解を示したものであり、将来の市場環境の変動を保証するものではありません。

今後とも引き続き、「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>／<為替ヘッジなし>(毎月決算型)」をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

## 収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

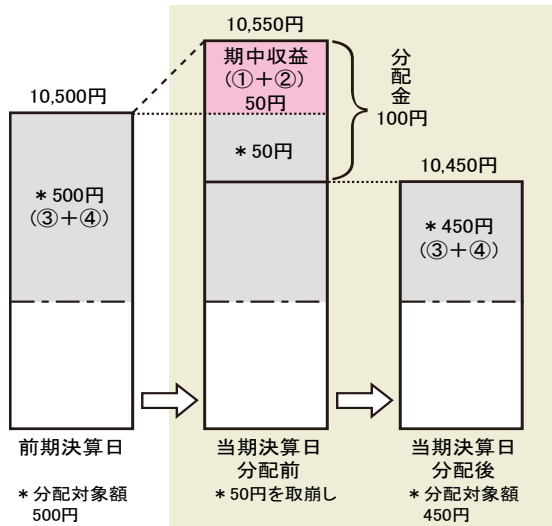


- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

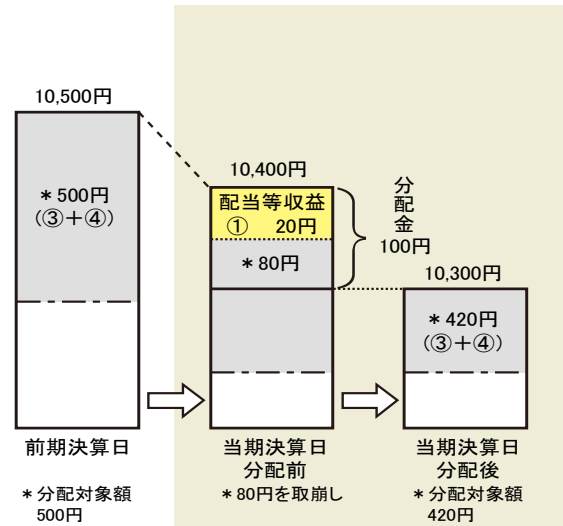
分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。  
分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

(計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合)

(前期決算日から基準価額が上昇した場合)



(前期決算日から基準価額が下落した場合)



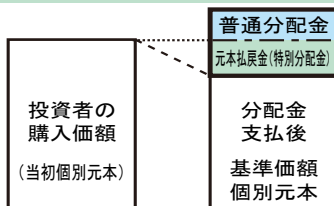
※上記はイメージであり、実際の分配金額や基準価額を示唆するものではありませんのでご注意ください。

分配準備積立金: 当期の①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益のうち、当期分配金として支払わなかった残りの金額をいいます。信託財産に留保され、次期以降の分配金の支払いに充当できる分配対象額となります。

収益調整金: 追加型投資信託で追加設定が行われることによって、既存の受益者への収益分配可能額が薄まらないようにするために設けられた勘定です。

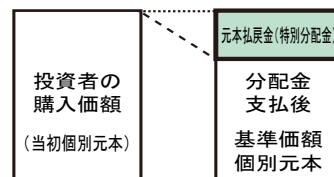
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

(分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合)



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

(分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合)



普通分配金: 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金): 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

(注)普通分配金に対する課税については、投資信託説明書(交付目論見書)をご参照ください。

**三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈米ドルヘッジ型〉／〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)**
**ファンドの目的・特色**
**■ファンドの目的**

世界(新興国を含みます。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等を実質的な主要投資対象とし、利子収益の確保および値上がり益の獲得をめざします。

**■ファンドの特色**

・主として円建外国投資信託への投資を通じて、世界(新興国を含みます。以下同じ。)の米ドル建てを中心とする投資適格債券等に実質的な投資を行います。また、証券投資信託であるマネー・マーケット・マザーファンド(わが国の短期公社債等に投資)への投資も行います。(ファンド・オブ・ファンズ方式)

ファンドの主な投資対象は以下のとおりです。

- ・国債
- ・政府機関債
- ・社債
- ・モーゲージ証券
- ・資産担保証券

ただし、BB格相当以下の債券、米国以外の債券、エマーシング債券、バンクローン、転換社債などにも投資を行う場合があります。  
 ※モーゲージ証券とは住宅ローン等の債権を担保として、資産担保証券はカード・自動車ローン等のローン債権を担保として発行された証券です。

上記の債券が組入れられない場合や、上記以外の債券が組入れられる場合があります。

- ・投資対象とする円建外国投資信託への投資は高位を維持することを基本とします。
- ・投資信託証券への運用の指図に関する権限をピムコジャパンリミテッドに委託します。
- ・為替対応方針の異なる「米ドルヘッジ型」と「為替ヘッジなし」の2つがあります。
- ・「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈米ドルヘッジ型〉(毎月決算型)」は、原則として投資する外国投資信託(ピムコトータル・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY, Hedged))において、当該外国投資信託の純資産総額を米ドル換算した額とほぼ同額程度の米ドル売り円買いの為替取引を行い、為替変動リスクの低減を図ります。
- ・「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈為替ヘッジなし〉(毎月決算型)」は、原則として為替ヘッジを行わないため、為替相場の変動による影響を受けます。(投資する円建外国投資信託はピムコトータル・リターン・ファンドII - クラスJ(JPY)です。)

※スイッチングの取扱いについては、スイッチングの取扱いを行わない販売会社もあるため、詳しくは、販売会社にご確認ください。

**<主な投資制限>**

- ・投資信託証券への投資割合に制限を設けません。
- ・外貨建資産への直接投資は行いません。

**<分配方針>**

- ・毎月の決算時(8日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行います。(初回決算日は2013年12月9日です。また、収益の分配は、原則として第3回決算日(2014年2月10日)から行う予定です。)
- ・原則として、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、分配金額は運用実績に応じて変動します。将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。

※「三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈米ドルヘッジ型〉／〈為替ヘッジなし〉」には、決算日および分配方針の異なる『年1回決算型』があります。

**《ご購入の際には、必ず投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。》**

委託会社(ファンドの運用の指図等)	三菱UFJ投信株式会社
受託会社(ファンドの財産の保管・管理等)	三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社(購入・換金の取扱い等)	後記の各照会先でご確認いただけます。

設定・運用	三菱UFJ投信株式会社
金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第404号
加入協会	一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会

**三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈米ドルヘッジ型〉／〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）**
**投資リスク**
**■基準価額の変動要因**

ファンドの基準価額は、組み入れている有価証券等の価格変動による影響を受けますが、これらの運用により信託財産に生じた損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。

したがって、投資者のみなさまの投資元金が保証されているものではなく、基準価額の下落により損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドの基準価額の変動要因として、主に以下のリスクがあります。

**市場リスク**
**（価格変動リスク）**

一般に、公社債等の価格は市場金利の変動等を受けて変動するため、ファンドはその影響を受け組入公社債等の価格の下落は基準価額の下落要因となります。また、転換社債は、株式および債券の両方の性格を有しており、株式および債券の価格変動の影響を受け、組入転換社債の価格の下落は基準価額の下落要因となります。

**（為替変動リスク）**
**■三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈米ドルヘッジ型〉（毎月決算型）**

組入外貨建資産の米ドル換算した額については、米ドル売り、円買いの為替取引を行い、円に対する米ドルの為替変動リスクの低減を図りますが、為替変動リスクを完全に排除できるものではありません。また、組入外貨のうち、米ドル以外の通貨については、米ドルに対する当該通貨の為替変動の影響を受けます。なお、円の金利が米ドルの金利より低いときには、これらの金利差相当分が為替取引によるコストとなります。

**■三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド〈為替ヘッジなし〉（毎月決算型）**

組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いませんので、為替変動の影響を大きく受けます。

**信用リスク**

組入有価証券等（バンクローンを含みます。以下同じ。）の発行者や取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想された場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等には、当該組入有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払い・償還金の支払いが滞ることがあります。

**流動性リスク**

有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性の下での取引を行えない場合または取引が不可能となる場合、市場実勢から期待される価格より不利な価格での取引となる可能性があります。また、バンクローンは、公社債と比べ、一般的に取引量も少ないため、流動性リスクも高い傾向にあります。

**カントリーリスク**

新興国への投資は、先進国への投資を行う場合に比べ、投資対象国におけるクーデターや重大な政治体制の変更、資産凍結を含む重大な規制の導入、政府のデフォルト等の発生による影響を受けることにより、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

ファンドは、格付けの低い公社債等も投資対象としており、格付けの高い公社債等への投資を行う場合に比べ、市場・信用・流動性の各リスクが大きくなる可能性があります。

**■その他の留意点**

・ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリングオフ）の適用はありません。

**■リスクの管理体制**

ファンドのコンセプトに沿ったリスクの範囲内で運用を行うとともに運用部門から独立した管理担当部署によりリスク運営状況のモニタリング等のリスク管理を行っています。

また、運用委託先で投資リスクに対する管理体制を構築していますが、委託会社においても運用委託先の投資リスクに対する管理体制や管理状況等をモニタリングしています。

**三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）**
**手続・手数料等**
**■お申込みメモ**

購入単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額 ※ファンドの基準価額は1万口当たりで表示されます。基準価額は委託会社の照会先でご確認ください。
購入代金	販売会社の定める期日までに販売会社指定の方法でお支払いください。
換金単位	販売会社が定める単位 販売会社にご確認ください。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
申込締切時間	原則として、午後3時までに販売会社が受け付けた購入・換金のお申込みを当日のお申込み分とします。
申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行の休業日、ルクセンブルグの銀行の休業日は、購入・換金のお申込みができません。2014年の該当日は1月20日、2月17日、4月18日、4月21日、5月1日、5月26日、5月29日、6月9日、6月23日、7月4日、8月15日、9月1日、11月11日、11月27日、12月25日、12月26日です。なお、休業日は変更される場合があります。
換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、大口の換金のお申込みには制限を設ける場合があります。
購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情（投資対象証券の購入・換金の制限、投資対象国における非常事態（金融危機、デフォルト、重大な政策変更や資産凍結を含む規制の導入、自然災害、クーデターや重大な政治体制の変更、戦争等）による市場の閉鎖もしくは流動性の極端な減少等）があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止することおよびすでに受け付けた購入・換金のお申込みの受付を取り消すことがあります。
信託期間	2023年9月8日まで（2013年10月25日設定）
繰上償還	受益権の口数が10億口を下回ることとなった場合、または三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（毎月決算型）、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞（年1回決算型）、三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜為替ヘッジなし＞（年1回決算型）の受益権の口数を合計した口数が30億口を下回ることとなった場合等には、信託期間を繰り上げて償還となる場合があります。 なお、投資対象とする外国投資信託が償還する場合には繰上償還となります。
決算日	毎月8日（休業日の場合は翌営業日） ※第1回目の決算日は2013年12月9日
収益分配	毎月の決算時に分配を行います。（収益の分配は、原則として第3回決算日（2014年2月10日）から行う予定です。） ※販売会社との契約によっては、収益分配金の再投資が可能です。
課税関係	課税上、株式投資信託として取り扱われます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。（2014年1月1日以降）



三菱UFJ／ピムコトータル・リターン・ファンド＜米ドルヘッジ型＞／＜為替ヘッジなし＞（毎月決算型）

手続・手数料等

■ファンドの費用・税金

・ファンドの費用

【お客さまには以下の費用をご負担いただきます。】

お客さまが直接的に負担する費用

購入時

購入時手数料	購入価額×2.1%（税抜2%）（上限） 販売会社にご確認ください。
--------	--------------------------------------

換金時

信託財産留保額	ありません。
---------	--------

お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

保有期間中

運用管理費用（信託報酬）	純資産総額×年1.47%（税抜年1.4%） ファンドが投資対象とする投資信託証券では運用管理費用（信託報酬）はかかりませんので、投資者が負担する実質的な運用管理費用（信託報酬）は上記と同じです。
その他の費用・手数料	売買委託手数料等、監査費用、投資対象とする投資信託証券における諸費用等を信託財産からご負担いただきます。 これらの費用は運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。

※運用管理費用（信託報酬）、監査費用は毎日計上され、毎決算時または償還時に信託財産から支払われます。その他の費用・手数料（監査費用を除きます。）は、その都度信託財産から支払われます。

※購入時手数料、運用管理費用（信託報酬）およびその他の費用・手数料（国内において発生するものに限り）には消費税等相当額が含まれます。

※お客さまにご負担いただく手数料等の合計額は、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

・購入時手数料に関する留意事項

お客さまにご負担いただく購入時手数料の具体的な金額例は以下の通りです。下記はあくまでも例示であり、手数料率は販売会社ごとに異なります。また、販売会社によっては金額指定、口数指定どちらかのみのお取扱いになる場合があります。詳しくは、販売会社にご確認ください。

【金額を指定して購入する場合】

購入金額に購入時手数料を加えた額が指定金額となるよう購入口数を計算します。例えば、100万円の金額指定でご購入いただく場合、お支払いいただく100万円の中から購入時手数料（税込）をご負担いただきますので、100万円全額が当該ファンドの購入金額となるものではありません。

【口数を指定して購入する場合】

～手数料率2.1%（税込）の例～  
例えば、基準価額10,000円（1万口当たり）の時に100万口ご購入いただく場合、購入時手数料＝（10,000円÷1万口）×100万口×2.1%＝21,000円となり、合計1,021,000円をお支払いいただくことになります。

・税金

個人受益者については、分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の価額から取得費を控除した利益に対して課税されます。なお、法人の課税は異なります。また、税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

当資料のご利用にあたっての注意事項等

■投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、貯金保険機構、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。／販売会社が登録金融機関の場合、投資者保護基金に加入しておりません。／投資信託は、販売会社がお申込みの取扱いを行い委託会社が運用を行います。／投資信託をご購入の場合は、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）等の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断ください。

■当資料は、当ファンドの運用状況をお知らせするために三菱UFJ投信が作成した資料です。／当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。／当資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。／当資料中のグラフ・数値等は、過去の実績・状況であり、将来の市場環境等や運用成果等を示唆・保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。

■市況動向および資金動向等により、ファンドの基本方針通りの運用が行えない場合があります。

《ご購入の際には、必ず投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。》

お客様専用  
フリーダイヤル 0120-151034  
受付時間／9:00～17:00（土・日・祝日・12月31日～1月3日を除く）

＜オフィシャルサイト＞ <http://www.am.mufg.jp/>  
＜モバイルサイト＞ <http://k.m-muam.jp/a/1/3>  
基準価額・分配金をメール配信（\*メール配信対象外ファンドもあります。）



## 販売会社情報一覧表

ファンド名称:三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド<米ドルヘッジ型>/<為替ヘッジなし>(毎月決算型)

商号	登録番号等	加入協会
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第61号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
株式会社 三菱東京UFJ銀行(三菱UFJモルガン・スタンレー証券の証券取引口座でも取扱っております)	登録金融機関 関東財務局長(登金)第5号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会
三菱UFJ信託銀行株式会社	登録金融機関 関東財務局長(登金)第33号	日本証券業協会/一般社団法人金融先物取引業協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2336号	日本証券業協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/ 一般社団法人金融先物取引業協会/ 一般社団法人第二種金融商品取引業協会

「三菱UFJ/ピムコトータル・リターン・ファンド」スペシャルサイト <http://www.am.mufg.jp/fund/sp/pimco/index.html>  
 本スペシャルサイトでは、当ファンドの仕組みを解説するとともに、ピムコ社の特徴と具体的な運用ノウハウを紹介しています。ぜひご覧ください。

### 【当資料で使用した指数について】

■米国投資適格債券:パークレイズ米国総合インデックス  
 パークレイズ米国総合インデックスとは、パークレイズ社が算出する米国の投資適格債券の値動きを表す代表的な指数です。パークレイズ・インデックスは、パークレイズ・バンク・ピーエルシーおよび関連会社(パークレイズ)が開発、算出、公表をおこなうインデックスであり、当該インデックスに関する知的財産権およびその他の一切の権利はパークレイズに帰属します。

■米国リート: FTSE NAREIT ALL Equity REITs  
 FTSE NAREIT ALL Equity REITsとは、FTSE International Limited(以下「FTSE」)が算出・公表する米国の代表的なREIT株価指数で、米国の上場不動産投資信託証券の値動きを示す代表的な指数の1つです。  
 FTSE NAREIT ALL Equity REITs インデックスの全ての権利はFTSEに帰属します。「FTSE®」はLondon Stock Exchange Plcが所有する商標であり、ライセンス契約に基づき、FTSEが使用します。FTSEは、FTSE NAREIT ALL Equity REITsおよびその基となるデータにおけるあらゆる誤謬または欠落に関して一切の責任を負いません。

■米国株式: S & P500株価指数  
 S & P500株価指数は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCが公表している株価指数で、米国の代表的な株価指数の1つです。市場規模、流動性、業種等を勘案して選ばれたニューヨーク証券取引所等に上場および登録されている500銘柄を時価総額で加重平均し指数化したものです。

■米国ハイイールド債券: BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックス  
 BofAメリルリンチ 米国ハイイールド コンストレインド インデックスとは、BofAメリルリンチ社が算出する米国のハイイールド債券の値動きを表す指数です。